

| | |
|---|---|
| 2. 事業の概要と成果 | |
| <p>(1) プロジェクト 目標の達成度 (今期事業達成目標)</p> | <p>【プロジェクト目標】 カブール県およびパルワーン県において、</p> <p>① 子どもたちが地雷・不発弾・即席爆発装置 (Improvised Explosive Devices、以下「IED」と略) の適切な対処方法を身につける。</p> <p>② 地雷被害を含む障がい児の教育機会が拡充する。</p> <p>【達成度】</p> <p>① 地雷回避教育/障がい啓発 新型コロナウイルス感染拡大前まではほぼ計画通り活動を実施できたものの、2020年3月中旬以降、ウイルス感染拡大予防のため、政府からの移動制限によりフィールド活動を自粛せざるを得ない期間が続いた。このため、受講者の地雷・不発弾・IED・障がい者に関する理解度を確認するための事後調査を行うことができず、子どもたちの知識の向上等、活動の成果を数値化することができなかった。</p> <p>一方で、コロナ禍において活動が制限される中での対応として、IED回避テレビ番組放送期間を延長し、啓発メッセージを発信し続けた。また、地雷回避教育と新型コロナウイルス感染予防対策に関する啓発ポスターを事業対象村に配布・掲示することで、人同士の接触を最小限に抑えつつ、啓発活動を継続することができた。</p> <p>② 地雷被害児を含む障がい児の教育機会の拡充 新型コロナウイルス感染拡大前までは、事業対象校を拠点に計画していた活動はほぼ順調に進んでいた。中間報告の時点で、対象校2校合計で障がい児生徒の数が事業申請当初の53名から84名となり、新たに31名の障がい児が新規に通学を開始するという成果が確認された。</p> <p>2020年3月中旬以降は新型コロナウイルス感染拡大につき、アフガニスタン全土で休校の措置が取られ、学校での活動を停止せざるを得なくなった。結果、点字教育教材の普及・点字教育の推進、知的障がい児受け入れの促進等、目指していた成果の一部が達成困難になった。</p> <p>他方、先行した第1期、2期事業¹からパルワーン県教育局とIE推進活動のための年間アクションプランの策定とその実施を積み重ねて来たことにより、最終的には当県教育局が、県内のNooman高等学校とParchi(11番)高等学校の2校にIE推進委員会の将来的な設置を決定し、これら2校に対してIE導入指導を当局主体で実施する、という成果が得られた。</p> <p>(各活動の達成度の詳細については当報告書の「(3) 達成された成果」を参照。)</p> |

¹ 2017年～2019年にかけて当会が実施した「カブール県およびパルワーン県における包括的地雷対策事業(1期～2期)」を指す。

| | |
|-----------------|--|
| <p>(2) 事業内容</p> | <p>(ア) 地域主体型地雷回避教育および障がい啓発講習と IED 回避啓発</p> <p>① 地雷回避教育/障がい啓発 (Mine Risk Education/Disability Awareness : MRE/DA) 講習会用教材の更新および IED 回避テレビ番組の制作・放送</p> <p>地雷回避教育/障がい啓発講習会用教材は、事前にアフガニスタン地雷対策局 (Directorate of Mine Action Center : DMAC) (以下「DMAC」) の教材審査委員会から内容に対する承認を取り付け、計画に沿って印刷した。講習会参加者向けのノートブックとパンフレット各 97,200 冊、および地域指導員が講習で使用する 120 セットのポスター (7 種類 x 120 枚)、128 セット² のアクティビティカード、118 セットの指導員用ゲームポスターを作成するとともに、講習会を実施する地域指導員が教材運搬に使うための鞆を配布した。参加者向けの教材に関しては、新型コロナウイルス感染拡大前までに実施できた講習会では計画通り配布したが、その後の活動停止期間においては配布できなかった。配布できなかった教材は次期以降の地雷回避事業に活用していく予定である。</p> <p>IED 回避テレビ番組の放送は、3 分間のエピソードを合計 4 スポット (2 種類のエピソード x 2 言語) 制作した。しかし、番組内容の最終化と、DMAC による承認取り付けに想定よりも長い時間がかかったことに加え、放送時間の単価が昨年比の 2 倍程度値上ったことにより、放送回数は当初の事業期間である 2020 年 6 月 22 日までに計画していた 32 回から 28 回に削減せざるを得なかった。しかし、事業延長期間中に放送回数を新たに 16 回増やすことができ、最終的な放送回数は計 44 回に達した。これにより、コロナ禍においても啓発メッセージを発信し続けることができた。</p> <p>また、事業延長期間の 2020 年 8 月中には、DMAC が推奨する新型コロナウイルス感染予防策および地雷回避教育メッセージを含む新しいポスターを 250 部印刷し、事業対象 35 村を担当する 70 名の地域指導員に配布した。結果、新型コロナウイルス感染予防に配慮しつつ、コミュニティへの啓発活動の一部を継続することができた。</p> <p>② 現地協力団体 OMAR の能力強化および地域主体型 MRE 手法の移管</p> <p>カブール県 4 郡 16 村とパルワーン県 4 郡 43 村合わせて 59 村にて、合計 118 名の地域指導員 (女性 18 名、男性 100 名) を育成した。各村で地域指導員を選出し、地雷回避/障がい啓発の指導者研修を実施した。そのうち、治安が不安定もしくはアクセスが困難な 24 村に関しては、48 名の地域指導員に対する研修と活動のモニタリングを、現地協力団地である Organization for Mine Clearance and Afghan Rehabilitation (OMAR) と協力して実施し、当会は OMAR の地域主体型地雷回避教育 (Mine Risk Education: MRE) スキルの強化を行った。</p> <p>先行事業以来、当会は地域指導員の養成に関するガイダンスを OMAR に提供するとともに、OMAR チームと合同で各地域の地域指導員による講習の定期的なモニタリングを実施し、OMAR チームへのモニタリング指導も行った。</p> <p>結果、当会の指導の下、OMAR チームは地域指導員の選考、研修、モニタリング方法を学び、自身のチームで地域指導員を活用した MRE を実施するためのスキル全般を習得した。</p> <p>③ 地域指導員の育成および地雷回避および障がい理解講習会の実施</p> <p>地域指導員への地雷回避および障がい啓発の指導者研修は、大統領選挙の影響等により、若干の遅れが発生したものの、研修はほぼ計画通りに実施す</p> |
|-----------------|--|

2 予算では 120 セットの予定であったが、指導員を増員したため、128 セットとなった。(10 種類のカードからなるセットを地域指導員の人数分の 118 セットと、予備 10 のセット)

ることができた。

当会は、対象 59 村のうち 35 村を担当する 70 名の指導員の研修と、その後の講習指導を行った。うち、24 村を担当する 48 名の地域指導員に対しては、現地協力団体 OMAR と協力して実施した。これらの指導員はほぼ全員先行事業から継続して活動を展開している指導員であるが、数名の新人指導員も含まれている。新人の地域指導員の選考の際には、宗教指導者や学校の教師等、これまでの指導員と同様に、各地域で尊敬を得ている教育レベルの高い人材が推薦・採用された。なお、これらの一連の活動に関する相談や調整は、常に対象村の責任者らと協議して行った。

新しい指導員は 5 日間の新人研修を、先行事業からの既存の指導員は 3 日間の再研修を受講した。その後、各指導員は自身の担当村において、30 名前後の子どもたちを対象に、毎月 1 回の地雷回避/障がい啓発の講習を実施した。参加者には講習後、啓発パンフレットと、啓発メッセージが掲載された学習用ノートを配布した。当会と OMAR チームは講習の様子を定期的にモニタリングし、講習の質の確保に努めた。

2020 年 8 月のコロナ禍での活動では、地雷回避教育と併せ、新型コロナウイルス予防の簡単な説明を併記したポスターを作成、印刷し、地域指導員と協働して感染予防に配慮した形態での住民啓発を継続した。

以上の活動と並行して、当会の女性職員による移動映画チームは、成人女性とその子どもたちを対象に地雷回避および障がい啓発の講習を実施した。当活動も、新型コロナウイルスの流行が拡大する 2020 年 3 月中旬頃までの期間、計画通り活動を行うことができていた。

なお、本事業では放送開始前後の聴取者の IED に関する理解度を比較するため、計 150 名（成人男性 30 名、成人女性 30 名、男児 45 名、女児 45 名）を対象に意識改善を測る KAPB (Knowledge, Attitude, Practice, Behavior) 調査を実施する予定であった。しかし、2020 年 3 月以降の新型コロナウイルスの流行拡大と、それに伴う事業活動の停止措置により、フィールドにて事後調査を実施することができなかった。

(イ) 地雷被害児を含む障がい児のためのインクルーシブ教育(IE)実践の強化および普及

① インクルーシブな学習環境の拡充

①-1、非障がい児および聴覚障がい児の保護者への手話講座

2019 年 8 月から学校が冬期休暇に入る 2019 年 12 月までの期間、各対象校において 15 名の生徒に対して 7 講座、対象 2 校で計 30 名の生徒に対し計 14 回の非障がい児向けの手話講座を実施した。新型コロナウイルス感染拡大のため、2020 年 3 月中旬以降は学校自体の休校と併せ、講座も休講扱いとなった。最終的には、計画された 56 講座に対して 42 講座少ない結果となった。

聴覚障がい児の保護者向けの手話講座も、2019 年 8 月から学校が冬期休暇に入る 2019 年 12 月までの期間、20 名の保護者（各学校から 10 名）を対象に、サディキ校で 9 回、サヤラン校で 8 回の合計 17 講座を実施した。よって計画された 36 講座に対して 19 講座少ない開催結果となった。

聴覚障がい児を対象とした手話講座も先行事業³以降継続しており、同様に、2019 年 6 月から学校が冬期休暇に入る 2019 年 12 月までの期間、補習クラスの授業において、サディキ校で 33 回、サヤラン校で 32 回の計 65 回、IE 推進委員会メンバーが実施した。なお、65 回の講習のうちの 33 回は IE 推進委員会メンバーが当会から交通費等の支援を得ずに、自主的に実施した。このことは、2 校の IE 推進委員会メンバーが本事業の終了後も自主的に講座の実施を継続できる体制となりつつあることを示唆している。

3 「カブール県およびパルワン県における包括的地雷対策事業（1 期～2 期）」

各校のIE推進委員会は、新型コロナウイルス感染拡大がある程度終息し、学校が再開された際には、非障がい児のための手話講座を継続実施すること、また、障がい児の保護者が各自交通費を負担してでも講座の継続受講を希望した場合には、休校措置により実施できなかった回の講座を実施する意思を表明している。

手話講座を通して、非障がい児と聴覚障がい児の保護者は、基本的な日常のコミュニケーションのサイン、アルファベット、数字等を学んだ。新型コロナウイルス感染拡大による休講により、講座受講後の手話の習得度合いを調査することはできなかったが、当会チームによる電話での聴き取り調査により、クラスメートとしての障がい児と非障がい児の間のコミュニケーションに前向きな変化を生み始めていることが確認されている。(具体的な成果の詳細は以下「(3) 達成された成果」を参照。)

①-2、視覚障がい児のための点字教科書の制作

アフガニスタンでは点字教科書印刷のサービスを提供している事業体数は非常に限られているが、当会はその中の一つ、現地で視覚障がい者の支援で実績のある、SERVE AFGHANISTAN との連携を計画していた。しかし、事業開始直後に同団体の印刷機が故障等により使用できない状況になってしまったため、連携先を変更し、視覚障がい者を対象とした職業訓練高校 (Visual Impairment and Vocational High school: VIVHS) を運営している教育系政府機関である技術職業教育訓練局 (TVETA) と契約することを決定した。

しかし、数回の協議を経て、ほぼ契約内容が固まった段階で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学校の休校措置がとられたことから、上記職業訓練校の印刷機を稼働できない状況に陥った。当会は休校措置が解除されるタイミングを見計らっていたものの、事業期間終了に至っても当校は再開せず、点字教科書の印刷をすることができなかった。

①-3、インクルーシブ教育理解促進のための活動実施

2019年6月の事業開始から2019年12月に学校が冬期休暇に入るまでの間に、IE推進委員会は対象校2校で計画されていた12回の啓発イベントのうち、8回(各対象校で4回)を実施した。イベントには、障がい児と非障がい児の生徒、IE推進委員会のメンバー、教員、パルワン県教育部のモニタリング評価部門のIE推進メンバー、事業対象外の近隣の学校教師など、合計240名(非障がい児120名、障がい児や教員等120名)が参加した。イベントの内容は、IE推進委員によるIE理念の説明、子どもたちによる詩の朗読会、絵画コンクール等であった。イベントの企画・運営は、対象校のIE推進委員会が主導し、当会は彼らと緊密に連絡を取り、必要なアドバイスを提供する形で協働した。他の活動と同様、冬期休暇以降は新型コロナウイルス感染拡大によりいかなるイベントも実施できなくなってしまった。とはいえ、本イベントは参加者のIE推進への関心を高め、近隣の学校の教員の中には、将来、自らの学校でも同様のイベントを企画・開催することを検討したい意向を表明する者もいた。

② インクルーシブ教育のための教職員能力強化

②-1、実践的インクルーシブ教育の能力強化研修

事業申請時には、隣国タジキスタンの公立学校で当会が実施しているインクルーシブ教育推進事業を訪問し、知的障がいのある子どもたちへの実践的な教育スキルを習得する機会を参加者に提供する予定であった。しかし、訪問の準備を進める過程で、タジキスタン政府がアフガニスタンからの訪問者を歓迎していないことが判明した。代替案として隣国パキスタンでインクルーシブ教育を推進している学校を訪問することとし、引き続き準備を進めて

| | |
|-------------|--|
| | <p>いた。</p> <p>しかし、2019 年末頃にはパキスタン政府からの承認の取り付けに想定以上の時間がかかる可能性が出てきたため、本研修が事業期間内に実施できなくなるリスクを避け、Swedish Committee for Afghanistan (SCA) がアフガニスタン国内のバルフ県で実施している IE 事業の視察研修等に変更する方向で、調整を進めていくこととした。</p> <p>その後、研修内容とスケジュールについて SCA と協議を進め、2020 年 4 月の訪問が決定されたものの、新型コロナウイルス感染拡大により訪問を一旦取り止めた。その後のアフガニスタン政府による社会・経済活動自粛要請および国内移動の制限が長期化したことから、当研修は実施できなかった。</p> <p>②-2、知的障がい児受入れのための校内 IE 委員会メンバー能力強化研修</p> <p>当会は当研修の講師を、アフガニスタンの 4 県において知的障がい児のための教育センターを運営している Swedish Committee for Afghanistan (SCA) に所属する専門家に依頼する方向で準備を進めていた。研修は 2020 年前半に実施される予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴うアフガニスタン政府による社会・経済活動自粛要請および国内移動の制限の長期化により、当研修は実施できなかった。</p> <p>②-3、県教育局活動のモニタリング</p> <p>パルワン県教育局は、事業対象校の校内 IE 推進委員会と連携しつつ、計画に従って活動した。具体的には IE の活動を説明し普及していくために、チャリカル郡の学校の校長たちを対象に会議を開催し、各校に在籍する障がい児の調査を実施した。その後、調査結果を参考に、将来的に、同県チャリカル郡の Noorman 高等学校と Parchi (11 番) 高等学校の 2 校に IE 推進委員会を設置することに決定した。両校は他校と比較し、在籍生徒数、障がい児の在籍数が共に多く、IE 推進のニーズが高いと判断された。本決定に従い、県教育局は両校を対象に IE 推進活動の導入セッションを実施した。</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校措置が終了し、学校が再開した後は、当該 2 校に IE 委員会を設置し、IE 推進に向けた活動を開始することになっている。IE 推進委員会の能力強化研修、不就学の障がい児の特定とそれら保護者との面会、IE 推進活動のための既存の教室の割り当て、関連活動に関する一連の協議等が学校の再開後に行われることになる。当会は、当活動のモニタリングに加えて、県教育局に対して必要なアドバイスを適宜提供していく。</p> |
| (3) 達成された成果 | <p>(ア) 地域主体型地雷回避教育および障がい啓発講習と IED 回避啓発</p> <p>【成果】 活動対象 55 村落のうち地雷回避教育講習会に参加した住民 97, 200 名が地雷・不発弾・IED に関する正しい知識を得て危険な行動を日常的に回避できるようになると共に、地雷被害者を含む障がい者に対する理解が向上する。</p> <p>【指標①】 対象村落における地雷・不発弾・IED による被害件数および被害者数が 2018 年に記録されている件数 (12 件、19 名) を上回らない。⁴</p> <p>【実績】 アフガニスタン地雷対策局 (DMAC) の統計によると、2019 年の対象村落における地雷・不発弾・IED による被害件数および被害者数は (13 件、13 名) だった。前年比で件数としては 1 件の増加、被害者数としては 6 名</p> |

⁴ アフガニスタンでは、とくに IED の巧妙な仕掛けによる被害が多く、近年の被害者数が増加している原因の一つでもある。そのため、毎年増加傾向にある被害者数を上回らないことを本指標とする。

の減少となった。

【指標②】 97,200名が地雷回避教育および障がい啓発講習とIED回避啓発を受講し、受講者のうち任意の150名の地雷・不発弾・IED・障がい者に関する知識が受講前と受講後で40ポイント向上する⁵。

【実績】 55の対象村の97,200名の目標対象裨益者のうち、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月末までの活動において、59村63,851名（当初の目標の約66%）が、本事業によって育成された地域指導員が開催する地雷回避教育および障がい啓発講習会に参加した。内訳は、男児29,609名、女児22,885名、成人男性2,975名、成人女性8,382名となっている。

なお、新型コロナウイルス感染拡大のため、受講者の知識の向上を測るためのKAPB調査が実施できなかったことから向上率をポイントで算出することができなかった。しかし、フィールド活動自粛中に行った当会スタッフによる電話調査の結果では、対象コミュニティにおけるポジティブな変化も確認されている。（具体的な内容は「添付資料⑦電話調査報告」を参照）

（イ）地雷被害児を含む障がい児のためのIE実践の強化および普及

【成果】 サディキ校およびサヤラン校において、インクルーシブな学習環境が構築され、障がい児の教育機会が拡充する。

【指標①】 対象校2校の障がい児の数が、現在の53名から17名増加し、70名となる⁶。

【実績】 当事業の中間報告の時点で、対象校2校に在籍する障がい児の数は、既に目標数値である17名の増加を超え、31名の増加となった。結果、対象2校の障がい児数は男子が47名、女子が37名、合計84名となっている。

【指標②】 基本的な手話を話せる生徒および保護者の数が現在の37名から40名増加し、77名となる。

【実績】 対象2校で計画されていた計92回の手話講座のうち、2019年12月までの間に、20名の聴覚障がい児の保護者の親に対して17回、非障がい児である30名のクラスメートに対して14回、計31回が開催された。これまでの当会職員による学校訪問時のモニタリングによると、対象の保護者と生徒たちは各講座においてその講義内容を概ね習得しつつある様子ではあったものの、新型コロナウイルス感染拡大のため、学校は冬期休暇以降、2020年8月末の事業期間終了まで再開されず、受講者の手話習得レベルを測るための試験等も実施できなかった。各校のIE推進委員会は、学校が再開されれば、当会からの支援がなくてもこれらの手話講座の続きを実施する意思を表明している。

【指標③】 点字訳された教科書を利用した生徒が教科書の内容の60%以上を

⁵ 過去の事業実績（2017年度事業）に基づく。同事業では障がい者啓発に関する質問の平均正答率が事前と事後で比較すると17ポイント、地雷・不発弾に関する質問の平均正答率が事前と事後で比較すると29ポイント改善していることから、目標として40ポイントとした。

⁶ 同2校における直近の障がい児の増加率が約3割増であったことから、本事業でも同様の増加率を目指す。

| | |
|--|---|
| | <p>理解する⁷。</p> <p>【実績】 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、使用予定であった職業訓練校の印刷機を稼働できず、事業期間内に対象校の生徒たちに点字教科書を提供することができなかった。 事業期間中、対象校では IE 推進委員会のメンバーは当会の先行事業で提供された点字タイピングマシンを使って点字用紙教材を作成することで、生徒たちの学習を支援し続けた。</p> <p>【指標④】 補習クラスやイベントに参加した 180 名の障がいのない子どもの障がいのある子どもに対しての適切な理解が活動前後の比較で改善する⁸。</p> <p>【実績】 事業対象の 2 校が新型コロナウイルス感染拡大予防のため休校となるまで、各校で 4 回ずつ障がい啓発イベントを実施し、各回で各校 30 名の参加者を得た。結果、合計 240 名の参加者のうち、障がいのない生徒 120 名（目標に対して 67%の非障がい児の参加率）が準備も含めてイベントに参加している。イベントでは、IE と障がい児の権利について学んだ。参加者における障がい児への理解度の推移についての調査は休校期間、校内への出入りができなくなったため、事業期間中に実施することはできなかった。 他方、休校期間中に当会スタッフが行った電話調査の結果、学校現場において障がい児にとってポジティブな変化が起こっていることが確認されている。（具体的な内容は「添付資料⑦電話調査報告」を参照）</p> <p>【指標⑤】 知的障がい児受入れのための研修を受講した教職員が事後テストにおいて 80%以上正解する⁹。</p> <p>【実績】 Swedish Committee for Afghanistan (SCA) が国内他県で運営している知的障がい児の訓練センターにて研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、当研修は実施間際に中止せざるを得なくなった。従って研修後の事後テストも実施できなかった。</p> <p>【指標⑥】 タジキスタン訪問後、補習クラスへの知的障がい児受け入れ計画が立案される。</p> <p>【実績】 当活動は事業中に一度、訪問先がタジキスタンからパキスタンに変更され、最終的にはアフガニスタン国内での関連組織である SCA がバルフ県で運営している知的障がい児教育センターへの調査訪問に変更された。参加者の特定や訪問スケジュールを調整し、2020 年 4 月の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため実施直前に中止せざるを得なかった。連携予定であった SCA とは引き続き次期 IE 事業で協力していく予定である。</p> |
|--|---|

⁷ アフガニスタンの一般の生徒の教育における合格最低点が 60%であることからその数字に準拠した。

⁸ 対象として小学生、中学生を想定していることから、抽象的な質問に対して適切な回答を得ることは難しいと判断し、「障がいのある生徒と友達になった、交流する機会が増えた、必要な時に手助けをした」といった具体的な行動をとることを目標達成の指標とする。また、障がいのある子どもたちからも、他の子どもたちの対応が親切になったか、友達が増えたかなども聞き取りを行う。また、客観性を担保するために教員にも聞き取りを行う予定。

⁹ 当会が実施している各種研修の理解度の最低目標値に準拠した。また、80%は理解してもらわないと研修で得た知識を活用できないと判断した。

| | |
|------------------|--|
| | <p>【指標⑦】教育局主導で新たに2校の学校に校内IE（推進）委員会が設立される。</p> <p>【実績】 パルワン県教育局はチャリカル郡内の学校を対象に、IE 推進のための会議を開催し、各校に所属する障がい児数を把握した上で、障がい児の在籍数が多く、人口の多い地域にある Noorman 高等学校と、Parchi11 高等学校の2校に新たに IE 推進委員会を設置することを決定した。今後、新型コロナウイルス対策としての休校措置が終了し、学校が再開できれば、当2校に IE 委員会を設置し、IE 推進に向けた活動を開始することになっている。</p> <p>【「持続可能な開発目標(SDGs)」に該当する目標における成果の視点から】 当事業は、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が掲げる以下の目標に合致している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 目標 4. 「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」 ● 目標 11. 「包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間住居を実現する」 <p>目標 4 を達成するために、当会は、アフガニスタンで教育行政や教員が障がい者について意識を高め、障がい児に対してより効果的な教育を提供できるよう事業を設計した。これまで、かなり初期段階にあったパルワン県でのインクルーシブ教育(IE)の普及活動は、当会の先行事業による支援により活発化し、実務経験を蓄積してきた。最終的に、今回の継続支援により、事業対象2校における障がい児の入学数は両校合わせて更に31名増加すると同時に、パルワン県教育局により、県内チャリカル郡内の新たに2校でIE活動の普及が決定する成果に結びついた。また、裨益者への電話調査により、事業対象校において確実にインクルージョンの精神が根付きつつあることを示唆する変化が確認されている。</p> <p>目標 11 に関しては、当会は事業対象地の一般市民に対し、各地域の人的資源を活用し、持続可能な形で地雷回避教育および障がい啓発を促進した。特に今期事業では、ボランティアにて啓発活動を行う地域指導員に女性を参入させることにより、より多くの成人女性の裨益者(計8,382名)を取り込むことができた(先行事業:計6,939名)。このことにより、彼女たちがこれからも各家庭やコミュニティにおいて、子どもたちの幼少期から地雷等のリスクを日常的・継続的に注意喚起していくことが期待できる。また、IED回避テレビ番組を全国放送することで、事業地以外のより多くの国民に地雷回避に必要な情報を普及することができた。</p> |
| <p>(4) 持続発展性</p> | <p>【ア】地域主体型地雷回避教育および障がい啓発講習とIED回避啓発</p> <p>地雷回避教育および障がい・IED回避啓発講習を提供する男女118名の地域指導員は、各地域のリーダーにより推薦を受けた、学校長、教員、宗教指導者等から選抜されている。彼等はコミュニティにおいても信頼を置かれている人々であり、彼ら自身も各自の地域住民の生命を守ることに責任とやりがいを感じている。当会が育成した指導員は、他県に移住するなどやむを得ない理由により活動できなくなった4名を除き、ほぼ全員が事業期間を通じて継続的に活動した。なお、上記4名の欠員に関しては、各地域のリーダーがほどなくして再び新たな地域指導員候補を推薦し、人員の補充が速やかに行われた。</p> <p>また、現地協力団体であるOMARは、当会の指導の下、地域指導員を活用した地雷回避教育のスキル全般を習得するに至った。OMARは当事業で習得し</p> |

たスキルを活かし、今後も地域指導員を活用した地雷回避教育活動を展開していく予定である。

国営放送局（Radio Television of Afghanistan: RTA）は当事業で制作された IED 回避テレビ番組を事業終了後も無料で放送していくことに合意していることから、今後もより多くのアフガン市民に IED に関する啓発メッセージがテレビ番組を通じて浸透していくことが期待できる。

（イ）地雷被害児を含む障がい児のための IE 実践の強化および普及

事業対象 2 校では、生徒・教員間に IE の理念が普及・浸透し、より多くの障がい児が通学するようになったと同時に、障がい児に対する周囲の受け止め方がより協力的なものに変化し、インクルージョンが進んだ。（「添付資料②」参照）

事業対象 2 校の校内 IE 推進委員会メンバーは、既に当会の支援がなくても補習クラスの運営が可能になっており、今後も活動を継続していく意向を表明している。また、委員会メンバーには交代は生じていない。

パルワーン県教育局職員は、IE について研修を受け、理解を深めた上で IE 普及のために策定したアクションプランに基づき活動を実施した。県内の 2 校を将来の IE 推進校として新たに選定し、IE 推進委員会の設置していく決意が表明された。

なお、事業対象校であるサラヤン校とサディキ校に先行事業で建設し、譲渡した補習クラス用教室やバリアフリートイレに関しては当事業期間においても適切に維持管理されていることを確認している。